

一 般 質 問 通 告 一 覧

◆ 8 人が質問を行います。

質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 者
神細工 宗宏	1. 血圧計・補聴器の補助について	多賀町は令和 8 年度から「高血圧ゼロのまち」を宣言し、様々な活動を展開されています。例えば、各拠点施設に血圧計を設置し、「血圧記録手帳」を配布され、講習会等では、毎日朝と夜の 2 回の血圧測定を推奨されています。 私の家にも、過去に購入した血圧計が 2 台ありますが、電池を入れ替えて測定しても、正常に起動しない時や、起動するが本体の劣化により手に巻く部分のマジックテープが剥がれるなど、結局測れない状態になることがあります。 今回の福祉保健課の取り組みを機に血圧計を購入しようと思う市民は多数おられるのではないかと考えます。現在、一般家庭用推奨の上腕血圧計は、5, 0 0 0 円から 1 0, 0 0 0 円程度で購入できます。 そこで、質問いたします。 【問 1】血圧計購入希望者に購入補助金の考えは。 【問 2】血圧計購入補助を考えるとした場合、何割ぐらいか。 また、高齢者問題として、難聴による認知症リスクが高いとされていますが、現在の購入補助では、非課税世帯に最大 2 5, 0 0 0 円と非常に低い補助金となっています。 補聴器の値段は安価で購入できる物から、高額な物まで様々です。しかし、安い物ではハウリングを起こしたり、生活音（雑音）が入るなどの理由で購入されても途中で使用を止めてしまう方が多くおられます。しかし、高価なものは、生活音（雑音）を極力落とし、相手の声をより聞こえやすくするための様々な機能が装着されています。その様な補聴器は上を見ると切りがありませんが、3 0 万円・4 0 万円以上するものが現状です。 それを踏まえ以下の質問をします。 【問 3】補聴器購入補助金の現状をどのように考えているか。	福祉保健課長
	2. 林野庁の「緑のオーナー制度（分収育林制度）」について	林野庁の「緑のオーナー制度（分収育林制度）」は存在しますが、一般公募による「緑のオーナー制度」は、平成 11 年度（1999 年度）から休止されています。	産業環境課長

		その背景は、木材価格の長期低迷・国有林経営改革・採算性の低下が原因です。以前は「木を育てて収益を分ける」という制度が成り立ちましたが、現在では、伐採しても利益が上がらない、下手をすると損する時代になっています。 現在では、森林整備への参加・CO₂吸収への貢献・ESG・CSR（企業の環境・社会貢献活動の受け皿として活動）・水源涵養・森林セラピー・企業のSDGsに関連した取り組みの方が重視されるようになってきています。 緑のオーナー制度は、私の調べた結果、16の都道府県で実施されていますが、取り組み方は様々で、市町村別にも色々です。森林パートナー協定を締結している多賀町も含まれています。 上記をふまえ以下の質問をします。 【問1】町の86%を森林が占める多賀町の、将来構想をお教えてください。 【問2】多賀町のSDGsの取り組み方針は、第6次多賀町総合計画後期基本計画には、具体的に示されていなかった様に思います。多賀町においても「多賀の森グリーンオーナー制度」を創設し、今行っているふるさとワーキングホリデーと同じく、森林整備と交流人口の拡大を図る、新たな森林チャレンジとして「緑のオーナー制度」に関わる施策をお聞かせください。	
大谷 重温	1. 多賀町の指定管理を受けている建物の耐震補強化について	令和8年7月28日午後4時27分ごろ、熊本県を震度7 マグニチュード7.1の巨大地震が襲いました。 熊本城の石垣は40箇所で崩壊、八代市では、製紙工場はじめ、多くの工場、施設、病院が被害を受け、道路の寸断、電気、水道などのライフラインへの被害も多く、多くの家屋が全壊、半壊の状態に追い込まれています。 多賀町では過去、その様な甚大な地震、自然災害に見舞われたことは有りませんが、災害発生時の更なる備えが必要ではないかと思えます。 多賀町の指定管理を受けている建物の一例として、多賀区にある町立福祉会館は、昭和54年5月3日に竣工した町立の施設で、選挙では第一投票区の選挙会場、日頃から多賀サロン、柏葉クラブなどの高齢者の利用頻度の高い、多賀区民にとって、なじみ深い施設ですが、耐震補強工事がなされておらず、いざ災害発生という時の避難所としての役割が果たせない状況です。 そこでお尋ねします。 ① 多賀町内の指定管理となっている各集落の集会所等の建物の内、昭和56年以前に建てられ、耐震補強工事がなされていない建物は何箇所ありますか。	企 画 課 長

		② 多賀区にある多賀福祉会館は現在の指定管理者協定では、協定第 14 条により、『施設および付属施設などに改修、修繕の必要が生じたときには、これに要する費用は多賀区が負担する。』とありますが、今年度指定管理者協定の締結が満了となり、次回の協定の同条内に「建物存続に係わる大規模改修については等分の負担とする」との一文を追加する事を要望されていますが、その結論は。 ③ 多賀福祉会館は建築後 46 年を迎え、昭和 56 年以前の建築物で耐震補強工事が必要であり、令和 2 年に耐震補強工事費について見積もりを取り、当時の金額で 3000 万円程必要となったため、多賀区単独では負担が大きすぎて断念されていますが、他の施設と同様に災害時の避難所として、必要、不可欠な施設だと思いますが、町としての見解は。	
	2. 空き家対策事業での 国、県などの各種補助金申請について	今年 7 月 10 日 犬上郡町村議会議長会の視察研修で岐阜県美濃市を視察し、古民家再生によるまちづくりの取り組みについて説明を受けました。 美濃市では当時の課題として、空洞化する中心部、通過型観光の限界など、多賀町の抱える課題と共通する問題を抱え、その対策として、古民家再生事業を通じた地域の活性化を掲げ、総務省が推進する「地域活性化企業人制度」の活用や農水省の「農山漁村振興交付金制度」などの、多くの国の各省庁の補助金制度を活用した事業を推進し、成果をあげておられます。 そこでお尋ねします。 ① 多賀町では国の各省庁の補助金制度の活用が、あまりなされていないように思われますが、その点いかがでしょうか。 ② コンサルタント会社に一任するのではなく、補助金申請などにたけた、専門家を雇用することも必要では。	文化まちづくり課長
一之瀬 浩治	1. 地域計画を継続・発展させるための経過と対策、支援について	平成 24 年より、地域の農業と農地を守りつつ、農村地域の活性化を図るために、農地を中心に農業に意欲のある人を育成し、耕作放棄地の減少や新規担い手の確保を目的に、農業者の話し合いをおこない、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来のあり方などを明確化にする『人・農地プラン』が策定された。 その後、さらに高齢化や人口減少が進み、農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることを懸念され、農地利用がしやすく、また、農地の集約化等に向けた取り組みを加速するために、農業経営基盤強化促進法の改正法が令和 4 年 5 月に成立しました。	産業環境課長

		この改正法が成立したことをうけて、令和5年4月1日からアンケートの実施、調査・話し合いを通じて、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するために地図による現況把握をおこなったうえで、集落ごとに10年後の農地利用と担い手への集約化を記載する『地域計画』を策定することが義務付けされた。 現在、19の集落が地域計画を策定され、15の農業を担う方が存在していると認識しています。 令和6年6月定例会で質問致しました「地域農業の今後のあり方」『地域計画』について、地域計画作成から2年が経過し、継続・発展させるために、経過と対策、支援ができないものはないのかと考え、次の点について問う。 質問1 地域計画から見えてくる課題点と対策は。 質問2 農業を継続できる仕組みづくりビジョンの取り組み状況は。 質問3 マッチングシステムの状況は。	
小島 櫻	1. 滋賀デスティネーションキャンペーン等を契機とした多賀町の観光振興について	多賀町には、多賀大社、河内風穴、胡宮神社、豊かな自然、万灯祭など、多くの観光資源があります。 一方で、JR線が通っていないことや宿泊施設が限られていることなどから、観光客の誘客、二次交通、滞在時間の延長、地域内消費につなげる仕組みづくりが課題であると考えます。 また、滋賀デスティネーションキャンペーンや、彦根城の世界遺産登録を目指す動きなど、多賀町の観光振興につながる機会が訪れています。 そこで、今後の多賀町の観光振興について、以下の7点を伺います。 (1) 多賀町は、今後の観光振興をまちづくりの中でどのように位置付け、どのような観光地を目指していくのか。 (2) 現在、一般社団法人多賀観光協会に観光事業を委託しているが、町として観光協会にどのような役割や成果を求めているのか。 (3) 滋賀デスティネーションキャンペーンを、多賀町の観光振興にどのような機会と捉えているのか。 (4) 彦根城の世界遺産登録を目指す動きや、彦根市など近隣地域における広域的な観光連携を、多賀町の観光振興にどのようにつなげていくのか。 (5) JR彦根駅や米原駅などを玄関口として、多賀町へ観光客を誘導するための二次交通について、町はどのように考えているのか。	文化まちづくり課長

		(6) 宿泊施設に限られる多賀町において、観光客の滞在時間を延ばし、飲食、買い物、体験等を通じて地域内消費につなげる「滞在型観光」の考えは。 (7) 観光 PR 動画や SNS 等による情報発信を生かし、多賀町ならではの観光コンテンツをどのように発掘・磨き上げ、「訪れたい」「季節を変えて訪れたい」と思われる観光地づくりを進めていくのか。	
山口 久男	1. 防災行政無線の運用について	携帯電話回線（I P）を利用した防災行政無線システムが、昨年度の事業で整備されました。IP 同報防災行政無線システムの啓発運用について、以下の点について問う。 ①住民への普及啓発の状況はどうか。 ②スマホ、携帯電話の防災情報アプリのインストールの方法などの周知、実施状況の把握はどうか。 ③防災無線受信機の貸し出しの対象世帯の把握と今後の貸し出し及び対象者の選定基準はどうか。 ④運用開始のスケジュールはどうか。	総務課長
	2. ガバメントクラウド事業について	多賀町では、現在、国が示す標準準拠システムへのデータ移行事業が進められています。移行後はデジタル庁を通じてのクラウドサービス運用する AWS への支出経費、専用線や標準準拠システムの使用料や標準化外のシステム使用料の経費など、移行後の経費が大幅に増えることとなります。ガバメントクラウドのサーバやシステム利用料の運用経費の課題等、以下の点について問う。 ①18 業務の標準準拠システム移行、状況はどうか。 ②6 町クラウドシステムの運用経費負担割合どうなるのか。 ③国に対し経費増額分の負担求める考えはどうか。 ④カスタマイズはできるのか。	企画課長
	3. 国民健康保険税について	国民健康保険の加入者は、自営業者や年金生活者、非正規雇用の労働者など低所得者の方が多数を占めています。加入者収入に比べ国保税の負担重くなっています。 2024 年に行われた「子ども・子育て支援法」の改定にもとづいて、今年度から国保税に上乗せして徴収することになり、国保税の引き上げが行われました。しかも支援金額は、今年が 6 割、来年が 8 割、3 年後 10 割と上がり続けます。子ども家庭庁が公表した「年収別試算」では、協会けんぽや健保組合などの被用者保険に比べ、国保の方が「子ども・子育て支援納付金」	税務住民課長

		の負担が重くなることが明らかとなりました。さらに国保の「子ども・子育て支援納付金」部分だけ、18歳未満の均等割をゼロとし、その分が18歳以上の加入者の負担となるため、子どものいない世帯の方が割高になるという問題も抱えています。高すぎる国保税は被保険者の負担能力の限界をはるかに超えています。国保制度が社会保障として住民の命と健康、暮らしを守るといふ本来の役割を果たすため、あらゆる努力で保険料の大幅値上げを抑え、軽減に踏み出すべきです。 国保税の負担軽減について以下の点について問う。 ①モデル世帯の今年度の国保税額はどうか。年金生活者、子どものいない世帯の国保税はどうか。 ②子ども均等割の軽減措置の考えはどうか。現在、18歳以下の人数と子どもの国保税を無料にした場合の必要額はどうか。 ③法定外繰入で国保税を引き下げる考えはどうか。 ④国、県対し国保会計への財政措置を求める考えはどうか。	
木下 茂樹	1. 集落の集会所等への血圧計設置に補助金を	5月17日の世界高血圧ディに合わせ、ふれあいの郷で「いきいきライフ体験塾」が開催され、食生活での減塩をめざし、庁舎右端にも垂れ幕で『高血圧ゼロのまち』も掲示され、宣言となりました。 日々、定時に血圧を測定して自己血圧を把握し、高血圧を予防して健康の維持から、健康寿命を延ばし医療費抑制には必要な運動と思われます。 『広報たが』8月号でも、測る！減塩！運動！と題し「血圧130/80以下をめざしましょう」が表紙となり『高血圧ゼロのまち』モデルタウンとして、全国で21自治体（県・市町）が承認されています。 高血圧の予防・対策としては、まずは減塩に取り組み、体重管理、良質な睡眠、禁煙、節酒などとも、言われています。 今回の一般質問では、高血圧になる予防対策ではなく、日々の血圧測定によって、高血圧による前兆を防止し、常日頃の安定的な血圧数値を自己管理する質問とします。 血圧計の測定に関し、全集落・自治会会館に血圧計が設置されている訳でもなく、全家庭にも血圧計があるとも限りません。 家庭用血圧計の新規購入に関して、経済的余裕があるとは限らず、機器選定や取り扱いに全ての方が対応できるとは限りません。推奨できる血圧計に対し、購入補助金制度を創設して、血圧測定を推進すべきではないかと考えます。	福祉保健課長

		また、各集落・自治会などを会場とし開催されている、健康サロンやグループ会など、住民が集う会場にも設置の補助金が交付されると、測定の機会が増え、測定へのインセンティブは高まります。 測定しても、日々の記録を記帳なくては意味がありません。 記録簿やパソコンなどに記録を保存などすれば、受診する医療機関や福祉保健課の面談にも記録が提出可能となります。 測定器としてのハードと、記録としてのソフトがなければ『高血圧ゼロのまち』推進は、単なるかけ言葉でしかありません。 そこで、『高血圧ゼロのまち』を推進する上で、以下について答弁を求めます。 (1) 各集落・自治会など、血圧計設置状況の把握は。 (2) 各集落の集会所等への血圧計設置に補助金の導入は。 (3) ソフト面での記録用記入簿などの作成、提供は。	
	2. 小・中学校一貫校の構想は	当町の人口は、国内の人口減少からすると、他市町に比べ緩やかであるものの、減少傾向にあります。 私は、JIAM（全国市町村国際文化研修所）で2回、人口問題対策を受講しましたが、全国市町村の受講議員からは「特に若年者の減少は覚悟していたが、早急な対策と言っても施策は限られる！」との傾向は強く、若年者の年齢構成が大きな影響力となっています。 今議会の一般質問では、少子化から児童・生徒数の減少が顕著で、義務教育までの学校対策について問います。 令和5年6月議会一般質問の「小・中学校の一貫校構想は。」で、当時の教育長に方向性を問いました。 「児童・生徒の一時的増加はあるものの、以後減少に転じる。質の高い教育環境維持や中一ギャップ解決など、教育過程の編成に取り組む。小・中一貫校構想も選択肢と考えられる」との、答弁でした。 当町の、小・中一貫校構想が確定していないにしても、現在の小学校2校と中学校の老朽化や改装の必要性などから、維持・管理費用も大きく、小・中一貫校構想となると候補地、建設費の費用は莫大となります。 特定目的基金の積立としても、建設費の上昇などもあり短期の数年では不可能と思われ、長期的な基金などの予算化となります。 また、今後の、予算総額における公債費削減に取り組む必要性もあります。	教 育 長

		教育の方向性は、10 年、20 年、30 年先を見据えて、取り組む事案と思われます。次世代の多賀町を担う子どもたちのためと、国・県の方向性から早期の当町の方向性を示していただきたく思います。 全国で小・中一貫校が 1,000 校を超えている現状と、当町の児童・生徒数の推移から、当町の学校再編成将来構想について問います。 そこで、以下について答弁を求めます。 (1) 児童・生徒数の見込み推移は。 (2) 小・中一貫校構想は。 (3) 県内の児童・生徒数減少地域の対応状況は。	
川岸 真喜	1. 移動図書館さんさん号について	①8 月の巡回場所が 3 箇所となった理由は。 ②稼働しないなら、コースを見直すべきである。見直しの考えは。	生涯学習課長
	2. 集落の公共施設の指定管理について	集落との話し合いや、見直しに向けたスケジュールは。工程表を速やかに住民に示すべきである。	企画課長
	3. 勤労者体育センター跡地の利用方法について	活用に向けた議論のスケジュールは。工程表を速やかに住民に示すべきである。	企画課長
	4. 町史の編纂事業について	スケジュール（工程表）が示されないまま、毎年予算が投じられている。 初年度の予算から、今年度までに投じられた予算はいくらか。また事業の実績の報告を求める。	文化まちづくり課長
	5. アケボノゾウ化石の書籍の出版を	長野県信濃町で発見されたナウマンゾウについては、「野尻湖のゾウ」という書籍が出版されている。広く普及するきっかけとなった。多賀町もアケボノゾウ化石発見について書籍を発行し、広く全国に普及すべきである。出版について考えを問う。	生涯学習課長
	6. 国の金融財政政策が多賀町財政に与える影響について	ドル円相場では円安が続き、イラン情勢もあり、原材料を輸入に頼る企業が多いため、物価高になる。日銀は、金利を上げた。政府は食品にかかる消費税率を 2027 年 4 月から 2 年間 1%にする措置を閣議決定した。2 年間の財政負担は国と地方をあわせて 10 兆円ともいわれている。	総務課長

		①税以外の収入という部分では、基金を預けて得る預金利子も重要である。 基金の運用に与える影響は。 ②借入れの面では、地方債の発行に与える影響は。 ③消費税の減税が、国・県からの交付金に与える影響は。	
菅森 照雄	1. 絵馬通りの活性化 トライアングル構想について	私は、以前に同様の質問をさせていただきました。 町長は就任以来、絵馬通りの活性化で多賀大社、多賀大社前駅、胡宮神社を結ぶトライアングル構想について熱く語っておられました。 多賀大社前駅から絵馬通りを歩いていただき賑わいを取り戻すというもので大いに期待をされていたと思います。私も期待しておりました。手始めに多賀区と絵馬通りの活性化を考える会と丹波篠山のまちづくり会社と連携し議論を重ねながら絵馬通りの通学路の安全対策、道路整備が行われました。 いろいろ問題がありましたが、第1段階としてかぎ楼までを整備され、期待が膨らんでまいりました。その後、まちづくり会社から事業が杜の実に引き継がれました。当時、議会では、駅前開発の議論もありましたが、現在、目に見えた動きがありません。 また、絵馬通りの活性化については3年前になりますが、多賀区区長・商工会・門前町共栄会・絵馬通りの活性化を考える会から遠藤邸跡地利用について請願書が提出され賛成多数で採択されております。しかし、最近店舗を閉められる方が出てきており、寂しい限りです。 今回は、絵馬通りの活性化について触れませんが、2年前の一般質問での「胡宮神社、勤労者体育センター解体、駅前整備」に対する答弁でスマートインター開通に併せて検討するとの企画課長の答弁がありました。その後、勤労者体育センターは老朽化のため解体されましたが跡地について具体的な計画も示されておられません。 トライアングル構想について当初、構想をどのように思い浮かべておられたのか、また、今後の構想をどのように思い浮かべておられるのか伺います。	文化まちづくり課長